

起業家精神と起業環境が開業率に与える影響： 都道府県データによる分析

木南 章¹・木南莉莉^{2*}・古澤慎一²

(平成30年12月27日受付)

要 約

本研究は、日本の47都道府県のデータを用いた構造方程式モデリングにより、起業家精神と起業環境が新たな新規開業に与える影響を分析した。分析結果から以下の点が明らかになった。起業家精神は人口密度とブリッジング・ソーシャルキャピタルによって促進されるが、所得、失業率、およびボンディング・ソーシャルキャピタルによって抑制される。新規開業の促進に関しては、人口密度が大きなプラスの効果を持つが、失業率は地域的要因と個人的要因の相互作用によって複雑な影響を与える。ブリッジング・ソーシャルキャピタルはプラスの効果を持つが、ボンディング・ソーシャルキャピタルはマイナスの効果を持つ。さらに、性別や年齢は経済的および社会的要因として起業家精神に影響を与えるが、新規開業に対する間接効果は限られている。起業家精神は就業状態と関係しているため、新規開業の促進策は、就業状態の種類に応じて設計されるべきである。そして、女性や高齢者が事業活動に参加するための社会的条件を整備することが求められる。

新大農研報, 71:9-16, 2019

キーワード：新規開業、起業家精神、ソーシャルキャピタル、構造方程式モデリング

1. 序¹

日本における新規開業率は一貫して4～5%の水準で停滞している。2015年の英国とフランスの新規開業率は、それぞれ14.3%と12.4%であり、日本の新規開業率は他の先進国と比較して非常に低い水準である(中小企業庁2017)。一般に、新規開業を促進する要因は起業環境と起業家精神とに大別される。起業環境は経済的要因、制度的要因、社会的要因(ソーシャルキャピタルなど)から構成され、起業家精神はイノベーションの実行に必要な態度、発想、能力である。

起業環境に関して、World Bank (2018)による190カ国の11分野における事業活動規制の調査では、法人(有限責任会社)を設立するのに必要な手続き、時間、コスト、最低資本金を測定し、新規開業の指数を作成している。この指数は、各国の新規開業の容易さを意味する。近年、日本における新規開業に関わる多くの規制が緩和されてはいるものの、2017年の日本の順位は、190カ国中106位、OECD加盟国35国中32位である。

表1. 日本における法人設立コスト

	2017	2003
手続数	9	11
所要日数(日)	12.2	31
コスト(1人当たり所得に対する割合:%)	7.5	10.5
最低資本金(1人当たり所得に対する割合:%)	0	71.3

資料：Doing Business 2018, 2004, World Bank

¹ 本論文は、第55回日本地域学会年次大会(北海学園大学、2018年10月6-8日)において発表した論文を加筆・修正したものである。

¹ 東京大学大学院農学生命科学研究科

² 新潟大学農学部

* 代表著者：kiminami@agr.niigata-u.ac.jp

表2. GEM 指標に見る日本の起業家精神(2017)

指標	順位
起業家精神指数(Entrepreneurial Spirit Index)	54/54
起業機会の認知(Perceived opportunities)	54/54
起業能力の認知(Perceived capabilities)	54/54
失敗脅威(Fear of failure)	18/54
起業意思(Entrepreneurial intentions)	54/54
総合起業活動指数 (TEA: Total Early-stage Entrepreneurial Activity)	50/54
事業所有者率(Established business ownership rate)	33/54
起業活動従事者率 (EEA: Entrepreneurial Employee Activity)	23/54
事業機会型/生計確立型の比率 (Improvement-Driven Opportunity/Necessity Motive)	16/54
女性のTEA比率(対男性) (Female/Male TEA Ratio)	50/54
女性の起業機会比率(対男性) (Female/Male Opportunity Ratio)	11/54
雇用創出予測(Job creation expectations)	11/54
イノベーション(Innovation)	34/54
ビジネスサービス部門比率 (% in Business Service Sector)	7/54
起業家の地位(High status to entrepreneurs)	48/52
起業家のキャリア評価 (Entrepreneurship a good career choice)	51/52

資料：Global Entrepreneurship Monitor (GEM) (2017)

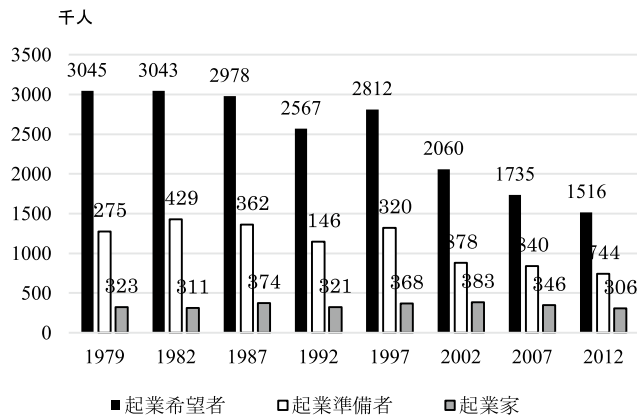


図1 起業意識の推移

資料：総務省『就業構造基本調査』より作成。

注：「起業希望者」とは、有業者の転職希望者のうち「自分で事業を起こしたい」または、無業者のうち「自分で事業をこしたい」と回答した者をいう。

「起業準備者」とは、起業希望者のうち「(仕事)探している」または、「開業の準備をしている」と回答した者をいう。「起業家」とは、過去1年間に職を変えた、または新たに職についた者のうち、現在は自営業主(内職者を除く)となっている者をいう。

起業家精神に関しては、Global Entrepreneurship Monitor (GEM) (2017) の世界的な調査が代表的である。2017年の調査において、日本は総合指数である起業家精神指数が54カ国中の最下位であった(表2参照)。総合指数を構成する起業機会の認知、起業能力の認知は51位、総合起業活動指数(TEA)、起業意思、女性のTEA(対男性)は50位、そして起業家の地位は48位であった。また、15歳以上人口の就業状況を調査した『就業構造基本調査』(総務省)によれば、1979年時点の起業者の数は32.3万人であったが、最近の新規開業に関する規制緩和にもかかわらず、30万人前後の一定水準で推移している(図1参照)。しかしながら、1979年から2012年の間に「起業希望者」(「自分で事業を起こしたい」と回答した者)の数は305万人から152万人に減少し、そのうち「起業準備者」(「開業の準備をしている」と回答した者)は128万人から74万人に減少していることから、起業家精神の減少が低い新規開業率の一つの原因であると考えられる。以上の変化によって、起業希望者および起業準備者に対する起業家の割合は、1990年代後半から急増している(図2参照)。起業に関する規制緩和は、新規開業を促進し、地域の雇用拡大にも貢献するが、起業家精神が低いもとの安易な起業を増やすリスクもあると考えられる。

起業家精神および、それが新規開業に至るまでの過程は、地域の様々な要因の影響を受けることから、本研究では、経済的要因、ソーシャルキャピタル、および起業家精神の相互関係を分析することを通じて、日本における新規開業のメカニズムを明らかにし、政策的含意を導出する。

2. 既存研究のサーベイ

2.1 新規開業の経済的要因

一般に、新規開業率には地域間格差があり、多くの研究がそ

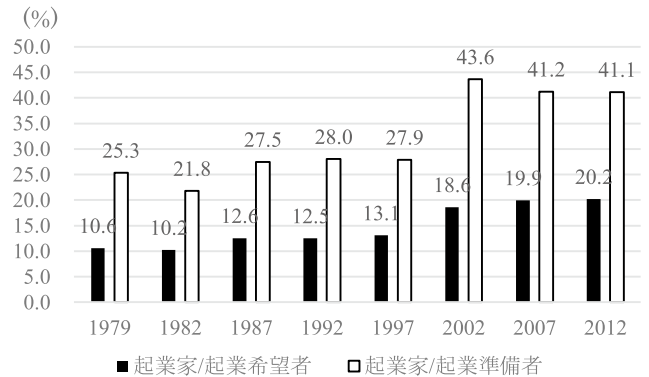


図2 起業希望者・起業準備者に対する起業家の割合

資料：総務省『就業構造基本調査』より作成。

の要因を明らかにしようとしてきた。Otsuka (2008) は、市場アクセスと産業集積が製造業とサービス産業における新規開業に及ぼす影響を分析し、市場アクセスが両産業における新規開業を促進するが、産業集積は製造業においてのみ新規開業を促進することを示した。Armington and Acs (2002) は、地域経済変数と新規開業率の関係を測定するために、米国において労働力1人当たりの新規開業数を、企業規模、産業集積、所得成長率、人口増加、管理(経営者/労働力)、失業率、教育によって説明する重回帰分析を行っている。Parajuli and Haynes (2017) は、米国ニューイングランドを対象とした空間計量パネル分析によって、人口密度、預金残高、会社規模、所得成長率、公立学校、失業率が新規開業率に影響を与えていることを明らかにした。Piacentino *et al.* (2017) は、イタリアを対象として、空間的ダービンモデルの推定により、人口増加、イノベーション(特許)、人口密度、年齢構成、撤退率、失業率、産業特化、通勤者数、国民投票率が1人当たり新規開業数に影響することを示した。一方、小本(2006)は、日本において、事業閉鎖率、失業率、家計増加率、課税所得の伸び率、65歳以上の人口、商業地価、賃金、サービス産業比率、就業者に占める専門職と技術職の比率が新規開業率に影響を与えることを明らかにした。

以上の研究から、地域において新規開業を規定する要因が明らかになってきたものの、要因をめぐる関係は複雑なものである。例えば、失業率を例にすると、失業率が高い地域では、失業者が就業するために新規開業を選択すること、または新規開業時に従業員を確保することが容易である可能性がある。しかし、失業率が高いために新たなビジネスを開始する意欲が低い、また、失業率が地域の経済状況の悪化を反映している可能性がある。Audretsch *et al.* (2015) は、ドイツでのケーススタディから、失業率が新規開業に及ぼす影響が、地域における労働市場の構造と新規事業の性質に依存することを明らかにした。例えば、高等教育を受けた人々の失業率は、一般的な新規開業に影響を与えることはないが、知識集約産業での新規開業に正の影響を与える。さらに、失業率が長期間(例えば、1年以上)高くなることは、新規開業を抑制する恐れがある。新規開業は起業活動の結果と考えられ、起業家は新規開業において主要な役割を果たすため、起業活動に対する地域の経済的および社会的要因の影響についても考慮する必要がある。

2.2 起業家精神と新規開業

起業家精神に関する実証的研究では、GEM のデータを用いたものが多い。Hundt and Sternberg (2016) は、個人レベルでの起業活動を説明する上で、個人属性と地域要因との相互関係が重要であることを示したが、Bosma and Schutjens (2011) は、起業家的態度および起業家活動に影響する地域の起業環境の変数を明らかにした。一方、Lee *et al.* (2004) は、米国における新規開業の要因分析に経済変数に加えて Creative Index も使用し、地域における創造性が有する新規開業への正の影響を示した。

2.3 ソーシャルキャピタルと新規開業

ソーシャルキャピタルには複数の定義があるが、代表的な定義の1つは「協調行動を促すことで社会の効率を向上させる信頼、規範、ネットワークなどの社会組織の特徴」というものである (Putnam, 1993)。そして、ソーシャルキャピタルは、主体同士を結びつける機能の違いから、ボンディング・ソーシャルキャピタルとブリッジング・ソーシャルキャピタルの類型がある。ボンディング・ソーシャルキャピタルは、社会組織内での同質の主体間の結びつきで、組織内部の信頼、協力、団結を生み出すものである。一方、ブリッジング・ソーシャルキャピタルは、異質な主体や社会組織のネットワークであり、様々な利益を持つグループ間での情報の共有や交換によって合意を形成する機能を有する。ソーシャルキャピタルと経済成長の関係については、多くの研究がある。Knack and Keefer (1997) の29カ国を対象とした研究はソーシャルキャピタルが経済成長に正の影響を与えていることを明らかにし、Forte *et al.* (2015) のヨーロッパ85地域を対象とした研究は社会活動や社会的信頼が経済成長に寄与することを示している。日本の場合、要藤 (2005) は、都道府県レベルの重回帰分析により、地域の信頼と規範が1人当たりGDPの成長率に影響を与えることを明らかにした。さらに、情報と新規開業の関係に焦点を当てた研究では、起業家自身が保有する情報だけでなく、他人からの情報も重要であることが明らかにされている (Aldrich and Martinez, 2001; Newbert and Tornikoski, 2007)。しかしながら、ソーシャルキャピタルが経済成長に与えるメカニズムは、これまで分析されていない。また、Ishise and Sawada (2009) では、ソーシャルキャピタルは必ずしも経済成長に寄与しておらず、GDPへの貢献度は途上国で高いが先進国では低いことが示されている。

2.4 ソーシャルキャピタルと起業家精神

近年、ソーシャルキャピタルと起業家精神の関係に関する研究が急速に進んでいる。Gedajlovic *et al.* (2013) は、ソーシャルキャピタル理論の成果を導入することによって起業家精神に関する理論的研究が進展する可能性があるとして結論づけている。Kwon and Arenius (2010) が行った国際比較分析は、ソーシャルキャピタルに関する国レベルのデータとGEMの個人レベルのデータを用いることによって、起業機会の認識にソーシャルキャピタルが及ぼす影響を明らかにした。Li *et al.* (2013) は、中国におけるソーシャルキャピタルの種類と新規事業の発展との関係を、関係の埋没の観点から分析した。しかし、地域のソーシャルキャピタルが起業家精神を通じて新規開業にどのように影響しているかを分析した研究はない。したがって、本研究では、経済的要因だけでなく、ソーシャルキャピタルに代表される社会的要因が、起業家精神の状況や新規開業にどのように影

響するかについて、そのメカニズムを分析する。

3. 分析の方法と枠組み

3.1 仮説と分析枠組み

本研究の目的達成のために、図3の分析枠組みと以下の仮説を設定した。図3に対応したモデルを作成し、構造方程式モデリング (SEM) による計測を行う。

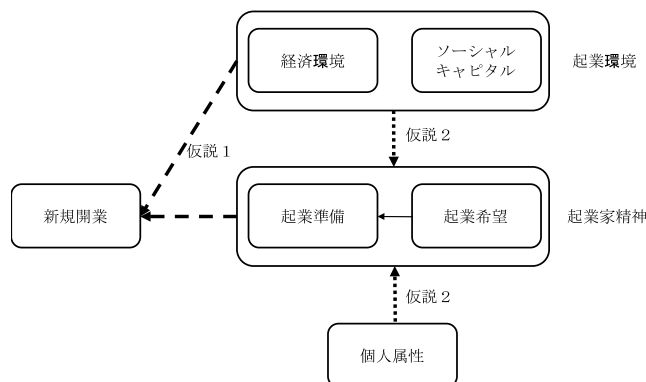


図3 本研究における分析枠組み

仮説1：経済環境、ソーシャルキャピタルおよび起業家精神が新規開業を規定する。

仮説2：経済環境、ソーシャルキャピタルおよび個人属性が、起業家精神を規定する。

3.2 データ

分析に用いる新規開業、経済環境、ソーシャルキャピタル、個人属性のデータは、都道府県レベルで収集した。表3に変数の要約を示す。

表4は、都道府県レベルでの、人口密度、失業率、起業希望者率、起業準備者率と新規開業率の相関関係を示している。新規開業率との相関は、人口密度や失業率において高いが、ソーシャルキャピタルの変数では低いという結果である。起業希望者率と起業準備者率は、新規開業率との相関は高く、新規開業率と同様に人口密度や失業率との相関が高い。

また、起業家精神は就業の有無や個人属性と関係していると考えられる。表5は起業希望者数および起業準備者数の就業構造別割合を個人属性別に見たものであり、表6は就業構造別の起業希望者率と起業準備者率を個人属性別に見たものである。そして、起業希望と起業準備から見た起業家精神の状況を、就業構造および個人属性との関係から分析した結果、以下の4点を確認することができた。

1) 25～64歳の階層において、起業家精神は非就業者よりも就業者において高い。

2) 就業者の新規開業の形態としては、職業の変更よりも就業の追加によるものが多い。

3) すべての就業状態および年齢階層において、起業家精神は女性よりも男性において高い。

4) 男女ともに、全年齢階層の中で25～45歳の階層において起業家精神が高い。

表7は、起業家精神の変数 (起業希望者率、起業準備者率) と個人属性レベルの変数 (年齢、性別、失業率) との相関を示

表3. 変数の要約

変数		単位	最小値	最大値	平均値	標準偏差
<i>PopDen</i>	人口密度	人/km ²	70.20	6015.70	655.66	1165.73
<i>Income</i>	所得	千円/人	2030.00	4442.00	2733.74	381.67
<i>Unemploy</i>	失業率	%	1.30	25.00	7.36	4.11
<i>Bonding</i>	ボンディング SC 指数		-0.96	1.78	-0.01	0.55
<i>Bridging</i>	ブリッジング SC 指数		-1.52	2.01	0.00	0.80
<i>Gender</i>	性別 (男性=1, 女性=2)		1.00	2.00	1.50	0.50
<i>Age</i>	年齢構造 (1-6)		1.00	6.00	3.50	1.71
<i>StartHope</i>	起業希望者率	%	0.00	6.23	1.35	1.14
<i>StartPre</i>	起業準備者率	%	0.00	3.71	0.63	0.58
<i>NewFirm</i>	新規開業率	%	2.20	4.01	2.84	0.41

注：新規開業率：新規開業数（2009～2014年）/企業数（2014年）/5、『経済センサス』（2014）

人口密度：人口/面積、『国勢調査』（2012）

所得：一人当たり県民所得、『県民所得統計』（2012）

失業率：求職者/労働力、『就業構造基本調査』（2012）

SC (Social Capital: ソーシャルキャピタル)：日本総合研究所（2008）のアンケート調査結果

個人属性：『就業構造基本調査』（2012）性別：男性=1、女性=2

年齢階層：15-24歳=1、25-34歳=2、35-44歳=3、45-54歳=4、55-64歳=5、65歳以上=6

起業家精神：『就業構造基本調査』（2012）、図1の注を参照。

表4. 新規開業率との相関係数

	<i>PopDen</i>	<i>Income</i>	<i>Unemploy</i>	<i>Bonding</i>	<i>Bridging</i>	<i>StartHope</i>	<i>StartPre</i>	<i>NewFirm</i>
<i>PopDen</i>	1.000	0.629	0.320	-0.249	-0.120	0.666	0.646	0.635
<i>Income</i>	0.629	1.000	-0.157	-0.131	-0.117	0.391	0.328	0.315
<i>Unemploy</i>	0.320	-0.157	1.000	-0.180	0.151	0.619	0.652	0.639
<i>Bonding</i>	-0.249	-0.131	-0.180	1.000	0.822	-0.269	-0.233	-0.158
<i>Bridging</i>	-0.120	-0.117	0.151	0.822	1.000	-0.083	-0.033	0.025
<i>StartHope</i>	0.666	0.391	0.619	-0.269	-0.083	1.000	0.888	0.799
<i>StartPre</i>	0.646	0.328	0.652	-0.233	-0.033	0.888	1.000	0.727
<i>NewFirm</i>	0.635	0.315	0.639	-0.158	0.025	0.799	0.727	1.000

表5. 起業希望者数および起業準備者数の就業構造別割合

		起業希望者の構成割合 (%)			起業準備者の構成割合 (%)		
		有業者	有業者	無業者	有業者	有業者	無業者
		追加就業	転職		追加就業	転職	
男	15～24歳	32.8	31.0	36.2	34.4	34.4	31.1
	25～34歳	51.6	36.9	11.5	48.5	36.1	15.4
	35～44歳	55.7	34.1	10.2	51.9	33.3	14.8
	45～54歳	54.3	32.3	13.4	51.7	30.7	17.6
	55～64歳	38.4	32.3	29.3	38.0	28.1	33.8
	65歳以上	21.7	12.1	66.2	26.7	13.1	60.2
女	15～24歳	30.3	27.8	41.9	30.8	24.5	44.8
	25～34歳	35.0	33.0	32.0	36.7	35.2	28.1
	35～44歳	36.9	25.2	37.9	40.8	21.9	37.3
	45～54歳	40.1	22.5	37.3	40.6	22.9	36.5
	55～64歳	28.6	17.9	53.5	33.6	18.3	48.1
	65歳以上	11.6	15.1	73.4	20.5	15.7	63.9

注：『就業構造基本調査』（2012）より作成。

表6. 年齢別・就業構造別の起業希望者率・起業準備率

		起業希望者率 (%)			起業準備率 (%)		
		有業者	有業者	無業者	有業者	有業者	無業者
		追加就業	転職		追加就業	転職	
男	15～24歳	0.34	0.32	0.37	0.17	0.17	0.15
	25～34歳	1.81	1.29	0.40	0.92	0.69	0.29
	35～44歳	1.94	1.18	0.36	0.82	0.52	0.23
	45～54歳	1.50	0.89	0.37	0.66	0.39	0.23
	55～64歳	0.60	0.50	0.46	0.31	0.23	0.28
	65歳以上	0.12	0.06	0.35	0.07	0.03	0.16
女	15～24歳	0.14	0.13	0.20	0.07	0.06	0.11
	25～34歳	0.49	0.46	0.44	0.26	0.24	0.20
	35～44歳	0.54	0.37	0.56	0.27	0.15	0.25
	45～54歳	0.45	0.25	0.42	0.24	0.13	0.21
	55～64歳	0.16	0.10	0.31	0.10	0.05	0.14
	65歳以上	0.01	0.02	0.08	0.01	0.01	0.03

注：『就業構造基本調査』（2012）より作成。

表7. 起業家精神との相関係数（個人属性レベル）

	<i>Unemploy</i>	<i>Gender</i>	<i>Age</i>	<i>StartHope</i>	<i>StartPre</i>
<i>Unemploy</i>	1.000	0.249	-0.556	-0.394	-0.359
<i>Gender</i>	0.249	1.000	0.000	-0.539	-0.483
<i>Age</i>	-0.556	0.000	1.000	-0.242	-0.208
<i>StartHope</i>	-0.394	-0.539	-0.242	1.000	0.936
<i>StartPre</i>	-0.359	-0.483	-0.208	0.936	1.000

表8. 都道府県別新規開業率（2009-2014）（%）

北海道	15.3	石川県	13.2	岡山県	13.5
青森県	13.6	福井県	12.2	広島県	15.2
岩手県	15.7	山梨県	12.1	山口県	13.6
宮城県	19.1	長野県	13.3	徳島県	12.1
秋田県	12.1	岐阜県	12.7	香川県	13.7
山形県	11.1	静岡県	14.2	愛媛県	11.9
福島県	13.3	愛知県	15.6	高知県	12.6
茨城県	12.7	三重県	12.9	福岡県	17.8
栃木県	12.9	滋賀県	14.7	佐賀県	14.2
群馬県	13.0	京都府	14.5	長崎県	13.5
埼玉県	15.7	大阪府	17.0	熊本県	14.7
千葉県	16.0	兵庫県	16.4	大分県	14.5
東京都	20.1	奈良県	15.1	宮崎県	13.8
神奈川県	17.4	和歌山県	11.0	鹿児島県	14.0
新潟県	12.0	鳥取県	13.9	沖縄県	17.8
富山県	12.2	島根県	12.5		

注：5年分の新規開業数で計算したものである。

したものである。このうち、失業率と起業家精神との関係に関して、さきの表4の地域レベルの変数では正の相関が見られたが、表7の個人属性レベルの変数では負の相関が見られる。この結果は、失業率が新規開業に与える影響は地域労働市場の構造や新規事業の性質に依存し、長期的な失業率の高さは新規開業を抑制するという先行研究のサーベイでの議論と一致している。

一般に、新規開業率には地域格差が存在する。表8によれば、2009～2014年の間の新規開業率の上位5県は東京都、宮城県、福岡県、沖縄県、神奈川県であった。東京都、福岡県、神奈川県は工業地帯で人口密度が高い地域である。しかしながら、沖縄県は経済が停滞しており、宮城県は2011年の東日本大震災で大きな被害を被った地域である。このように新規開業率の高さの背景にはそれぞれの地域性が認められる。

4. 構造方程式モデリングの結果

表9と図4は構造方程式モデリングの結果を、表10は各要因が新規開業率に与える影響をまとめたものである。

人口密度は、新規開業率に対して、変数の中で最も大きな正の影響を与えている。新規開業への直接的な影響だけではなく、起業家精神のうちの起業準備に対する間接的な影響も正である。しかし、所得に関しては、高所得地域では相対的に新規開業の必要性が低いと考えられるため、新規開業率に負の影響を与えている。失業率は、新規事業に対する需要と供給の両方を

表9. パス係数の推定

	非標準化	標準化	P 値
StartHope <-- PopDen	0.000	0.256	0.000
StartHope <-- Income	-0.001	-0.142	0.000
StartHope <-- Unemploy	-0.201	-0.614	0.000
StartHope <-- Age	-0.431	-0.546	0.000
StartHope <-- Gender	-0.822	-0.305	0.000
StartHope <-- Bonding	-0.509	-0.206	0.000
StartHope <-- Bridging	0.365	0.216	0.000
StartPre <-- Age	0.008	0.020	0.205
StartPre <-- Gender	0.038	0.028	0.038
StartPre <-- Bonding	-0.042	-0.034	0.131
StartPre <-- Bridging	0.015	0.018	0.427
StartPre <-- StartHope	0.484	0.971	0.000
NewFirm <-- PopDen	0.000	0.625	0.000
NewFirm <-- Unemploy	0.015	0.156	0.000
NewFirm <-- Income	0.000	-0.098	0.018
NewFirm <-- Bonding	-0.131	-0.178	0.002
NewFirm <-- Bridging	0.102	0.202	0.000
NewFirm <-- StartPre	0.104	0.175	0.000

注：GFI=0.915 NFI=0.906 CFI=0.910

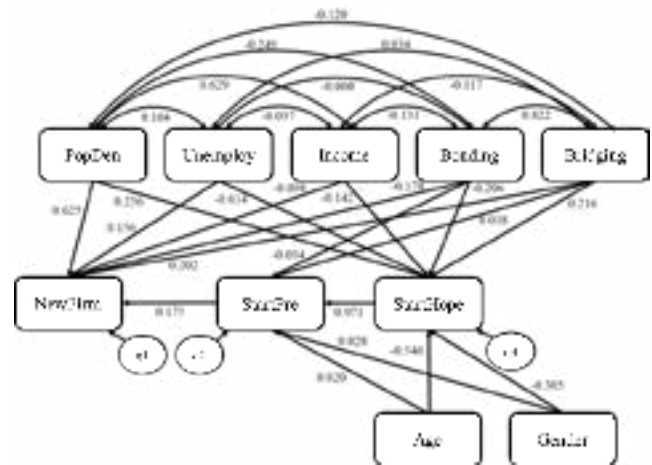


図4 構造方程式モデリングの結果

表10. 各要因が新規開業率に与える影響

		PopDen	Income	Unemploy	Age	Gender	Bonding	Bridging	StartHope	StartPre
総合効果	StartHope	0.256	-0.142	-0.614	-0.546	-0.305	-0.206	0.216	0.000	0.000
	StartPre	0.249	-0.138	-0.596	-0.511	-0.268	-0.234	0.227	0.971	0.000
	NewFirm	0.669	-0.122	0.051	-0.089	-0.047	-0.219	0.242	0.170	0.175
直接効果	StartHope	0.256	-0.142	-0.614	-0.546	-0.305	-0.206	0.216	0.000	0.000
	StartPre	0.000	0.000	0.000	0.020	0.028	-0.034	0.018	0.971	0.000
	NewFirm	0.625	-0.098	0.156	0.000	0.000	-0.178	0.202	0.000	0.175
間接効果	StartHope	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	StartPre	0.249	-0.138	-0.596	-0.530	-0.296	-0.200	0.209	0.000	0.000
	NewFirm	0.044	-0.024	-0.104	-0.089	-0.047	-0.041	0.040	0.170	0.000

反映して新規開業率に対する直接効果は正であるが、間接的には起業家精神の低下を通じて新規開業率に負の影響を与えている。その結果、新規開業に対する影響は全体としては小さい。

ソーシャルキャピタルについては、新規開業に対して、ブリッジング・ソーシャルキャピタルが正の効果をもつものに対して、ボンディング・ソーシャルキャピタルは負の効果をもつものに対して、ボンディング・ソーシャルキャピタルは、緻密に構造化された排他的な性質によって、負の結果をもたらしやすいと考えられている。これはソーシャルキャピタルのダークサイドの一種である (Warren 2008)。日本では、コミットメント関係が伝統的な集団社会を安定化させたが、同時に、集団の外から得られたであろう利益を犠牲にするという機会費用を発生させた。今日では、コミットメント関係によってもたらされるこれらの機会費用は、社会経済構造の変化により拡大している。さらに、機会費用の増加がコミットメント関係を強化するとい

う問題がある。したがって、社会をコミットメント関係に基づくものから信頼に基づくものへと変える必要がある (Yamagishi and Yamagishi, 1994)。

5. 結論

以上の結果から、起業家精神は、人口密度とブリッジング・ソーシャルキャピタルによって促進されるが、所得、失業率、ボンディング・ソーシャルキャピタルによって抑制されることが示された。新規開業の促進に関しては、人口密度は新規開業率に大きな影響を及ぼしたが、失業率は地域間および個人間の相互作用によって新規開業に与える影響は単純ではない。ソーシャルキャピタルは、形態の如何を問わず新規開業を促進する訳ではなく、ブリッジング・ソーシャルキャピタルは正の影響を与えるが、ボンディング・ソーシャルキャピタルは負の影響を与える。さらに、ジェンダーと年齢は起業家精神に影響するが、新規開業への影響は小さい。新規開業を促進するために、

財政支援、経済環境の改善、情報提供などのいくつかの施策がある。しかしながら、これらの施策は起業のコスト削減には効果的であるが、起業家精神を刺激し、強化するものではないと考えられ、さらにはそれらの間の相互作用を通じて実際の新規開業には悪影響を及ぼす可能性もある。起業家精神と就業状態との関係に関する分析結果は、さまざまな種類の就業状況に応じた施策を策定すべきであることを示唆している。例えば、就業者に対しては、副業の規制緩和や転職のリスクを低減するための施策が効果的であり、その一方で、非就業者に対しては起業家精神の養成に関する施策が必要である。また、女性や高齢者に対しては、ビジネス活動への参加を促す社会的条件を促進することが求められる。

ところで、人口密度が起業家精神と新規開業の重要な要因の一つであるだけでなく、その結果でもあることから、本研究の議論は地域格差と地域活性化に関する問題と密接に関連している。その意味で、地域の持続可能性の観点からの研究が必要である。また、本研究には、分析に用いる経済的、社会的要因の範囲の拡大、時系列分析、産業別分析、国際比較などの点から改善する余地が多いが、これらは今後の課題としたい。

引用文献

a) 雑誌

- Aldridge, S., D. Halpern and S. Fitzpatrick. 2002. Social Capital: A Discussion Paper. HM Government, Performance and Innovation Unit, London.
- Armington, C. and Z.J. Acs. 2002. The determinants of regional variation in new firm formation. *Regional Studies*, **36**: 33-45.
- Audretsch, D.B., D. Dohse and A. Niebuhr. 2015. Regional unemployment structure and new firm formation. *Papers in Regional Science*, **94**: S115-139.
- Bosma, N. and V. Schutjens. 2011. Understanding regional variation in entrepreneurial activity and entrepreneurial attitude in Europe. *The Annals of Regional Science*, **47**: 711-742.
- Forte, A., J. Peiró-Palomino and E. Tortosa-Ausina. 2015. Does social capital matter for European regional growth?. *European Economic Review*, **77**: 47-64.
- Gedajlovic, E., B. Honing, C.B. Moore, G.T. Payne and M. Wright. 2013. Social capital and entrepreneurship: A schema and research agenda. *Entrepreneurship: Theory and Practice*, **37**: 455-478.
- Hundt, C. and R. Sternberg. 2016. Explaining new firm creation in Europe from a spatial and time perspective: A multilevel analysis based upon data of individuals, regions and countries. *Papers in Regional Science*, **95**:

223-258.

- Ishise, H. and Y. Sawada. 2009. Aggregate returns to social capital: Estimates based on the augmented augmented-Solow model. *Journal of Macroeconomics*, **31**: 376-393.
- Knack, S. and P. Keefer. 1997. Does social capital have an economic payoff? : Cross-country investigation. *The Quarterly Journal of Economics*, **112**: 1251-1288.
- 小本恵照. 2006. 開業率の地域格差に関するパネル分析. ニッセイ基礎研究所レポート. **44**: 58-82.
- Kwon, S.W. and P. Arenius. 2010. Nations of entrepreneurs: A social capital perspective. *Journal of Business Venturing*, **25**: 315-330.
- Lee, S.Y., R. Florida and Z.J. Acs. 2004. Creativity and entrepreneurship: A regional analysis of new firm formation. *Regional Studies*, **38**: 879-891.
- Li, Y., X. Wang, L. Huan and B. Xuan. 2013. How does entrepreneurs' social capital hinder new business development? A relational embeddedness perspective. *Journal of Business Research*, **66**: 2418-2424.
- Newbert, S.L. and E.T. Tornikoski. 2007. Supporter networks and network growth: A contingency model of organizational emergence. *Small Business Economics*, **22**: 311-335.
- Otsuka, A. 2008. Determinants of new firm formation in Japan: A comparison of the manufacturing and service sectors. *Economics Bulletin*, **18**: 1-7.
- Parajuli, J. and K.E., Haynes. 2017. Panel data models of new firm formation in New England. *Region*, **4**: 65-76.
- Piacentino, D., F. Bonoa, M.F. Cracolici and D. Giuliani. 2017. A spatial analysis of new business formation: Replicative vs innovative behavior. *Spatial Statistics*, **21**: 390-405.
- Yamagishi, T. and M. Yamagishi. 1994. Trust and commitment in the United States and Japan. *Motivation and Emotion*, **18**: 129-166.
- 要藤正任. 2005. ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか? - 都道府県データによる実証分析 -. *国土交通政策研究*, **61**: 1-22.
- ### b) 単行本
- 中小企業庁. 2017. 中小企業白書 2017年版.
- 日本総合研究所. 2008. 日本のソーシャル・キャピタルと政策 - 日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書.
- Putnam, R. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press, New Jersey.
- Warren, M.E. 2008. The nature and logic of bad social capital. pp. 122-149. In: Castiglione, D., J.W. Van Deth and G. Wolleb (eds.), *The Handbook of Social Capital*. Oxford University Press, Oxford.

Effects of Entrepreneurship and Entrepreneurial Environment on New Firm Formation Rate: Analysis of Prefectural Data in Japan

Akira KIMINAMI¹, Lily KIMINAMI^{2*} and Shinichi FURUZAWA²

(Received December 27, 2018)

Summary

This study clarified the effects of entrepreneurship and entrepreneurial environment on the new firm formation rate by structural equation modeling using the data of 47 prefectures in Japan. The results of analysis suggest following findings. Entrepreneurship is activated by population density and bridging social capital but deactivated by income, unemployment rate, and bonding social capital. As for promoting new firm formation, population density has a large influence on new firm formation, but unemployment rate does not simply affect new firm formation due to the cross-interaction among regional and individual factors. Bonding social capital has negative effects on new firm formation, although bridging social capital has positive effects. Furthermore, gender and age affect entrepreneurship as economic and social factors but their indirect effects on new firm formation are limited. Measures promoting new firm formation should be designed according to the types of working status, because entrepreneurship is related with working status. Finally, it is requested to facilitate the social condition for encouraging the female and aged people to participate in business activities.

Bull.Facul.Agric.Niigata Univ., 71:9-16, 2019

Key words : New firm formation, Entrepreneurship, Social capital, Structural equation modeling

¹ Department of Agricultural and Resource Economics, The University of Tokyo

² Faculty of Agriculture, Niigata University

* Corresponding author: kiminami@agr.niigata-u.ac.jp